



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <https://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	358,824	9.6	17,427	38.2	17,999	38.6	11,944	19.9
2021年2月期	327,479	△7.0	12,609	17.8	12,990	17.2	9,965	53.0

(注) 包括利益 2022年2月期 13,824百万円 (35.5%) 2021年2月期 10,199百万円 (360.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	377.82	—	12.8	10.2	4.9
2021年2月期	314.96	—	11.9	7.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 12百万円 2021年2月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	181,518	106,157	54.7	3,139.55
2021年2月期	172,394	94,507	51.0	2,783.08

(参考) 自己資本 2022年2月期 99,256百万円 2021年2月期 87,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	7,609	△7,453	470	41,321
2021年2月期	16,507	677	△7,326	39,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	2,022	20.3	2.4
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,213	18.5	2.4
2023年2月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		24.7	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,000	4.5	14,800	△15.1	15,000	△16.7	10,000	△16.3	316.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	32,267,721株	2021年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2022年2月期	652,801株	2021年2月期	658,707株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	31,613,033株	2021年2月期	31,640,205株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、前年度に続き、日本社会全体が新型コロナウイルス感染症の度重なる流行で不安定な状況におかれまして。さらに原料やエネルギー資源の世界的な価格上昇や不足のため、貿易で立脚する我が国経済は厳しい状況に晒されました。食肉業界においても、6波に亘る感染拡大と、その対応策としての人流抑制措置により、事業活動に大きな制約を受けております。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、需要の偏りと供給の不安定化による市場の混乱の中、安定的な事業継続を目指して諸施策を行いました。営業、製造それぞれの現場において、感染防止のための衛生管理の徹底、事業継続計画の実施などを行い、食品の流通に支障が出ないように業務を遂行いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に関する社内啓蒙活動を行い、ウィズコロナにおける事業のあり方も模索しました。製造事業においては、生活様式の変化に対応した新たな製品の開発及び販売促進に取り組みしました。

食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、度重なる緊急事態宣言と、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされる事態となりました。コロナ禍の自粛ムードも含め、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、昨年に続き小売店向けの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は3,588億2千4百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は174億2千7百万円（前連結会計年度比38.2%増）、経常利益は179億9千9百万円（前連結会計年度比38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億4千4百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,279億1千7百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は169億1千6百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は249億5千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は16億7千万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は45億7千4百万円（前連結会計年度比11.7%減）、セグメント損失2億9千4百万円（前連結会計年度3億3千1百万円の損失）となりました。

④その他

売上高は13億8千万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は3千6百万円（前連結会計年度6千3百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,815億1千8百万円（前連結会計年度末比91億2千3百万円、5.2%増）となりました。総資産の増減内容は、固定資産が2億4千8百万円の増加に対して、流動資産が88億7千5百万円の増加となっております。流動資産は、主に現金及び預金が15億7千5百万円、たな卸資産が51億1千万円、短期貸付金が20億5百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、753億6千1百万円（前連結会計年度末比25億2千6百万円、3.2%減）となりました。負債の増減内容は、固定負債が43億2千8百万円増加した一方で、流動負債が68億5千4百万円の減少となっております。流動負債は、主に買掛金が15億5千6百万円及び短期借入金が22億9千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,061億5千7百万円（前連結会計年度末比116億5千万円、12.3%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が12億7千万円及び利益剰余金が98億4千5百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は54.7%となり、前連結会計年度末比3.7ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14億9千1百万円増加し、413億2千1百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億9百万円の収入（前連結会計年度は165億7百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益177億7千5百万円、減価償却費46億1千9百万円及び売上債権の減少額8億9千3百万円であります。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加額49億6千3百万円、仕入債務の減少額16億7千9百万円及び法人税等の支払額73億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億5千3百万円の支出（前連結会計年度は6億7千7百万円の収入）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出44億4千7百万円及び貸付による支出26億7千万円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入5億9千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千万円の収入（前連結会計年度は73億2千6百万円の支出）で、収入の主なものは長期借入による収入97億円であります。一方、支出の主なものは短期借入金の純増減額23億4千7百万円、長期借入金の返済による支出45億2千8百万円及び配当金の支払額21億1千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	46.8	51.0	54.7
時価ベースの自己資本比率	41.5	60.0	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	820.1	224.0	525.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	63.0	28.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次々と変異を繰り返し、そのたびに感染拡大を引き起こすコロナウイルスとの戦いは、なかなかその終着点を見通すことはできません。しかし、社会もそれを受け入れ、このウイルスと共存しつつ生活や産業を立て直す方向に向かいつつあるように感じられます。むしろ今後は、年度末に勃発した東欧発の混乱が、日本の産業構造をも変容させる危険性をはらんでいるとも言えるかもしれません。徐々に上昇しつつあった原材料やエネルギー価格は、この不安定な社会情勢の影響でさらに高騰する恐れがあります。また、それらの安定的な調達も困難になる可能性があります。このような状況下、当社グループとしては、長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安全保障に資するべく、安定的な事業運営に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉原料の供給網の安定化を目指し、最上流にあたる食肉の生産・調達部門を更に拡充していきます。特に海外での肥育事業については積極的な投資をしていく方針です。米国においては高級牛肉加工工場であるオーロラパッキングカンパニーにおいて、品質の向上と生産キャパシティの増加を目指し、新工場建設を進めております。国内営業拠点については、現在の大阪営業所と神戸営業所を統合して新たな営業所の建設を進めております。今後、各地の営業拠点の整備を積極的に進めていく計画です。

製品事業については、市場の動向に敏感に対応した製品の開発・販促を進めていきます。今年は「こてっちゃん」発売40周年を迎えますので、より一層ブランド価値を向上させるべく販売促進に努めます。また、従来手薄であった調理製品カテゴリーの強化を図るための投資も行います。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、精肉小売と惣菜小売の統合を更に進め、スケールメリットを生かしたより効率的な運営を図る予定です。

食肉等の外食事業においては、新型コロナウイルスによる影響を最も被る部門であるとの認識のもと、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境設備を徹底させるとともに、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

グループ経営の向上については、不安定な世界情勢下、より緊密で迅速な経営連携が求められますので、横断的な管理を進めることにより、グループ全体のバランスの取れた発展を目指していきます。食品安全や持続可能な社会に対する要請など社会的な経営課題については、より具体的な施策を進めます。また、情報技術を使った経営の合理化への取り組みも加速してまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる経済の停滞に加え、国際的紛争と分断の収束が見通せず、厳しい経営環境が続くものと予想されることから、売上高3,750億円（前年同期比4.5%増）、営業利益148億円（前年同期比15.1%減）、経常利益150億円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前年同期比16.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,284	41,859
受取手形及び売掛金	32,754	32,149
商品及び製品	20,286	25,207
仕掛品	1,630	1,799
原材料及び貯蔵品	3,965	3,985
その他	3,550	6,321
貸倒引当金	△61	△38
流動資産合計	102,409	111,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,371	57,186
減価償却累計額	△25,795	△27,798
建物及び構築物（純額）	29,575	29,387
機械装置及び運搬具	27,759	28,551
減価償却累計額	△18,857	△20,377
機械装置及び運搬具（純額）	8,902	8,174
工具、器具及び備品	4,981	5,125
減価償却累計額	△3,740	△4,052
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,072
土地	15,152	15,299
リース資産	1,171	1,182
減価償却累計額	△963	△1,016
リース資産（純額）	208	165
建設仮勘定	356	1,508
その他	232	208
減価償却累計額	△115	△137
その他（純額）	116	71
減損損失累計額	△3,162	△3,515
有形固定資産合計	52,391	52,163
無形固定資産		
のれん	100	257
その他	537	481
無形固定資産合計	637	739
投資その他の資産		
投資有価証券	13,220	13,887
退職給付に係る資産	118	151
繰延税金資産	1,702	1,260
その他	2,120	2,234
貸倒引当金	△206	△202
投資その他の資産合計	16,955	17,331
固定資産合計	69,984	70,233
資産合計	172,394	181,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,032	22,475
短期借入金	7,825	5,533
1年内返済予定の長期借入金	4,445	5,153
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,337	2,619
未払法人税等	3,578	1,770
賞与引当金	1,023	1,054
その他	4,225	3,006
流動負債合計	48,568	41,714
固定負債		
社債	550	450
長期借入金	24,052	28,779
繰延税金負債	1,744	1,612
役員退職慰労引当金	220	174
退職給付に係る負債	1,928	1,886
資産除去債務	394	393
その他	429	350
固定負債合計	29,319	33,647
負債合計	77,887	75,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,723	18,739
利益剰余金	62,805	72,631
自己株式	△414	△410
株主資本合計	85,412	95,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,826	2,956
繰延ヘッジ損益	△3	13
為替換算調整勘定	△281	989
退職給付に係る調整累計額	15	38
その他の包括利益累計額合計	2,557	3,998
非支配株主持分	6,536	6,900
純資産合計	94,507	106,157
負債純資産合計	172,394	181,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	327,479	358,824
売上原価	276,895	302,786
売上総利益	50,583	56,038
販売費及び一般管理費	37,974	38,611
営業利益	12,609	17,427
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	266	327
受取家賃	133	129
持分法による投資利益	16	12
その他	547	658
営業外収益合計	1,006	1,155
営業外費用		
支払利息	265	271
アレンジメントフィー	106	60
為替差損	—	27
賃貸原価	47	45
その他	206	178
営業外費用合計	625	582
経常利益	12,990	17,999
特別利益		
固定資産売却益	4,069	18
投資有価証券売却益	36	3
補助金収入	734	930
受取保険金	80	—
受取補償金	3	1
特別利益合計	4,923	953
特別損失		
固定資産処分損	227	324
減損損失	1,408	425
店舗閉鎖損失	43	3
店舗休止等損失	216	422
固定資産圧縮損	562	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	40	—
特別損失合計	2,498	1,177
税金等調整前当期純利益	15,414	17,775
法人税、住民税及び事業税	5,642	5,147
法人税等調整額	△511	247
法人税等合計	5,131	5,395
当期純利益	10,283	12,380
非支配株主に帰属する当期純利益	318	436
親会社株主に帰属する当期純利益	9,965	11,944

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	10,283	12,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	131
繰延ヘッジ損益	8	17
為替換算調整勘定	△581	1,268
退職給付に係る調整額	51	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△84	1,443
包括利益	10,199	13,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,849	13,384
非支配株主に係る包括利益	349	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,707	54,801	△418	77,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益			9,965		9,965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		5	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	8,003	4	8,023
当期末残高	4,298	18,723	62,805	△414	85,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,414	△11	299	△29	2,673	6,286	86,348
当期変動額							
剰余金の配当							△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益							9,965
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	8	△581	44	△115	250	134
当期変動額合計	412	8	△581	44	△115	250	8,158
当期末残高	2,826	△3	△281	15	2,557	6,536	94,507

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,723	62,805	△414	85,412
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			11,944		11,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		3	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	9,826	3	9,845
当期末残高	4,298	18,739	72,631	△410	95,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,826	△3	△281	15	2,557	6,536	94,507
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							11,944
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	17	1,270	23	1,440	364	1,804
当期変動額合計	129	17	1,270	23	1,440	364	11,650
当期末残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,414	17,775
減価償却費	5,017	4,619
減損損失	1,408	425
のれん償却額	186	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△45
受取利息及び受取配当金	△308	△355
支払利息	265	271
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△1
固定資産処分損益(△は益)	227	324
固定資産売却損益(△は益)	△4,069	△18
売上債権の増減額(△は増加)	4,461	893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	△4,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,519	△1,679
補助金収入	△734	△930
受取補償金	△3	△1
受取保険金	△80	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,750	△940
その他	1,871	△1,395
小計	20,540	14,016
利息及び配当金の受取額	319	357
利息の支払額	△261	△268
法人税等の支払額	△4,288	△7,309
補助金の受取額	126	811
補償金の受取額	3	1
保険金の受取額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,507	7,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	13
有形固定資産の取得による支出	△5,500	△4,447
有形固定資産の売却による収入	6,520	31
無形固定資産の取得による支出	△69	△119
投資有価証券の取得による支出	△9	△514
投資有価証券の売却による収入	133	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△513
貸付けによる支出	△2,189	△2,670
貸付金の回収による収入	1,434	595
補助金の受取額	412	—
その他	△53	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	677	△7,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,139	△2,347
長期借入れによる収入	3,303	9,700
長期借入金の返済による支出	△6,749	△4,528
社債の償還による支出	△600	△100
配当金の支払額	△1,961	△2,117
非支配株主への配当金の支払額	△76	△75
子会社の自己株式の取得による支出	△20	—
その他	△81	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,326	470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,639	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	39,829
現金及び現金同等物の期末残高	39,829	41,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等の不確実性が大きいですが、翌会計年度以降の一定期間にわたり影響が継続するものの、緩やかに回復すると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	296,788	24,128	5,179	326,095	1,383	327,479	—	327,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,863	57	327	8,247	472	8,720	△8,720	—
計	304,651	24,185	5,506	334,343	1,856	336,200	△8,720	327,479
セグメント利益 又は損失(△)	11,964	1,993	△331	13,625	△63	13,562	△953	12,609
セグメント資産	135,526	8,902	3,953	148,382	12,187	160,569	11,824	172,394
その他の項目								
減価償却費	4,472	210	204	4,887	61	4,949	49	4,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,742	269	43	5,055	88	5,143	20	5,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去363百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額11,824百万円は、セグメント間取引消去△9,881百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,706百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,917	24,952	4,574	357,444	1,380	358,824	—	358,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,841	5	448	8,295	680	8,976	△8,976	—
計	335,758	24,958	5,022	365,739	2,061	367,800	△8,976	358,824
セグメント利益 又は損失(△)	16,916	1,670	△294	18,293	36	18,330	△903	17,427
セグメント資産	146,529	9,595	4,084	160,210	18,595	178,806	2,712	181,518
その他の項目								
減価償却費	4,089	237	157	4,484	65	4,549	52	4,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,996	241	24	4,262	52	4,315	65	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△903百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,712百万円は、セグメント間取引消去△12,862百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,574百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
287,843	34,681	4,954	327,479

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
48,447	3,237	706	52,391

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
313,986	42,873	1,964	358,824

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,795	4,642	725	52,163

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	1,180	46	181	1,408	—	—	1,408

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	142	26	192	360	64	—	425

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	186	—	—	186	—	—	186
当期末残高	100	—	—	100	—	—	100

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	62	45	—	107	—	—	107
当期末残高	—	257	—	257	—	—	257

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,783.08円	3,139.55円
1株当たり当期純利益金額	314.96円	377.82円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,965	11,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,965	11,944
普通株式の期中平均株式数(株)	31,640,205	31,613,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,507	106,157
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,536	6,900
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,536)	(6,900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,970	99,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,609,014	31,614,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。